



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 内田 互
 (役職名)取締役経営管理本部副本部長 (氏名) 川松 昌市 (TEL) 052(935)5721
 問合せ先責任者 兼財務部長兼関連事業部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,316	20.4	1,341	31.0	1,403	31.5	1,905	173.4
28年3月期第1四半期	22,681	2.2	1,023	141.7	1,066	133.8	696	142.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,944百万円(128.4%) 28年3月期第1四半期 851百万円(69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	58.77	—
28年3月期第1四半期	28.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	101,226	25,821	24.7
28年3月期	84,736	19,601	22.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 24,966百万円 28年3月期 18,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	22.0	2,000	12.4	2,100	14.4	2,100	90.0	64.76
通期	111,000	21.7	4,100	2.4	4,200	1.9	4,400	2.6	135.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)信州名鉄運輸株式会社、 除外 —社(社名)

(注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	32,546,507株	28年3月期	24,402,991株
29年3月期1Q	120,837株	28年3月期	119,769株
29年3月期1Q	32,426,266株	28年3月期1Q	24,290,353株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高や海外経済減速のもと、輸出に力強さを欠き、急拡大してきたインバウンド需要も鈍化して、企業収益が悪化しました。また、株安などの影響による消費者マインドの悪化を受け、個人消費の弱含みが継続し、景気回復に足踏み状態が続いておりました。

物流業界におきましても、消費増税後からの国内貨物輸送量は前年に対してマイナスで推移しております。また、ドライバー不足による人件費上昇が継続し、原油価格の緩やかな高まりにより燃料価格も上昇しつつあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、新中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心とした各基本戦略を推進し、引き続き輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉を行いました。また、グループ一体となった営業活動による新規顧客の獲得や、外部委託をグループ内に取り込むなど、グループ全体の業務改善に努め、経営効率を高めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、新規に信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したことなどにより、売上高は、前年同期比20.4%増の27,316百万円となりました。営業利益は前年同期比31.0%増の1,341百万円、経常利益は前年同期比31.5%増の1,403百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益に負ののれん発生益を計上したこともあり前年同期比173.4%増の1,905百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(物流関連事業)

貨物運送関連では、景気低迷により貨物の動きが停滞する中、グループ各社が取扱量の確保に努めるとともに、採算性を重視した運賃改定交渉に継続して取り組み、収入の確保に努めました。

具体的な施策として、営業面では、当第1四半期連結会計期間より連結子会社化した信州名鉄運輸㈱向け貨物の営業キャンペーンを行い、より強固な連携体制の構築を目指し、営業展開を進めてまいりました。また、本年4月には、物流活動が活発な千葉県北西部に、路線ネットワークの重要拠点として野田支店を開設し、首都圏に積極的な営業活動を行っております。業務面では、資本業務提携を結んだ日本通運㈱との協業について、全国でブロックごとに検討を進め、経営資源の有効活用を図っております。

流通倉庫関連では、主要顧客の売上が前年同期を上回り、特に日用品メーカーでは新商品販売に伴う出荷増による好影響が続き、小売関連の顧客も堅調に推移いたしました。

以上の結果、信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したこともあり、物流関連事業の売上高は前年同期比19.7%増の27,091百万円、売上総利益は前年同期比32.1%増の2,555百万円となりました。

(その他事業)

その他事業では、子会社の遊休施設を賃貸するなど有効活用を努めており、新規に連結子会社化した信州名鉄運輸㈱の不動産賃貸収入の寄与もあり、売上高は前年同期比456.2%増の237百万円、売上総利益は前年同期比230.1%増の101百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて26.2%増加し、19,292百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が2,368百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて18.0%増加し、81,933百万円となりました。これは、有形固定資産が11,894百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて16,489百万円増加し、101,226百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて20.5%増加し、43,162百万円となりました。これは、電子記録債務が1,467百万円、短期借入金が1,432百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて9.9%増加し、32,241百万円となりました。これは、長期借入金が1,473百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて10,269百万円増加し、75,404百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて31.7%増加し、25,821百万円となりました。これは主として資本剰余金が4,497百万円増加したことに加え、利益剰余金が1,760百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね予定通りに推移しており、平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月10日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、今後、修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社としましたので連結の範囲に含めております。なお、当社の特定子会社に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173	263
受取手形及び営業未収入金	13,939	16,308
有価証券	2	-
商品及び製品	-	2
仕掛品	-	11
貯蔵品	142	184
繰延税金資産	335	627
その他	707	1,916
貸倒引当金	△13	△20
流動資産合計	15,286	19,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,769	43,860
減価償却累計額	△24,717	△30,457
建物及び構築物(純額)	10,052	13,402
機械装置及び運搬具	27,842	34,352
減価償却累計額	△17,912	△22,537
機械装置及び運搬具(純額)	9,930	11,814
土地	38,769	45,815
リース資産	488	1,803
減価償却累計額	△365	△1,041
リース資産(純額)	122	762
建設仮勘定	1,114	-
その他	1,854	2,435
減価償却累計額	△1,107	△1,598
その他(純額)	747	837
有形固定資産合計	60,737	72,631
無形固定資産		
リース資産	3	0
ソフトウェア	1,751	1,703
その他	268	403
無形固定資産合計	2,023	2,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	1,919
長期貸付金	77	77
繰延税金資産	2,587	2,796
その他	2,156	2,479
貸倒引当金	△49	△78
投資その他の資産合計	6,689	7,194
固定資産合計	69,449	81,933
資産合計	84,736	101,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,584	7,873
電子記録債務	1,406	2,873
短期借入金	12,801	14,234
1年内返済予定の長期借入金	6,257	7,250
リース債務	35	225
未払法人税等	757	650
賞与引当金	319	134
その他	7,642	9,920
流動負債合計	35,804	43,162
固定負債		
長期借入金	16,212	17,686
リース債務	29	541
繰延税金負債	280	279
役員退職慰労引当金	155	239
退職給付に係る負債	8,969	9,959
資産除去債務	621	695
再評価に係る繰延税金負債	2,039	2,039
その他	1,023	802
固定負債合計	29,330	32,241
負債合計	65,135	75,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,537	6,035
利益剰余金	13,529	15,289
自己株式	△24	△25
株主資本合計	17,108	23,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	474
繰延ヘッジ損益	△15	△17
土地再評価差額金	1,977	1,977
退職給付に係る調整累計額	△764	△832
その他の包括利益累計額合計	1,670	1,601
非支配株主持分	822	854
純資産合計	19,601	25,821
負債純資産合計	84,736	101,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,681	27,316
売上原価	20,716	24,660
売上総利益	1,964	2,655
販売費及び一般管理費		
人件費	471	646
施設使用料	144	146
その他	326	521
販売費及び一般管理費合計	941	1,314
営業利益	1,023	1,341
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	38
持分法による投資利益	4	1
受取手数料	14	14
補助金収入	0	0
その他	21	45
営業外収益合計	85	101
営業外費用		
支払利息	39	35
その他	2	4
営業外費用合計	42	39
経常利益	1,066	1,403
特別利益		
固定資産売却益	62	157
負ののれん発生益	-	895
その他	-	2
特別利益合計	62	1,055
特別損失		
固定資産処分損	5	23
減損損失	2	-
特別損失合計	7	23
税金等調整前四半期純利益	1,121	2,435
法人税、住民税及び事業税	643	655
法人税等調整額	△239	△156
法人税等合計	403	499
四半期純利益	717	1,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	696	1,905

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	717	1,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△37
繰延ヘッジ損益	-	△2
退職給付に係る調整額	60	48
その他の包括利益合計	133	8
四半期包括利益	851	1,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828	1,913
非支配株主に係る四半期包括利益	23	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本準備金が4,497百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本準備金は4,497百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	22,639	42	22,681	—	22,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,639	42	22,681	—	22,681
セグメント利益	1,934	30	1,964	—	1,964

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	27,089	226	27,316	—	27,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	12	△12	—
計	27,091	237	27,328	△12	27,316
セグメント利益	2,555	101	2,656	△1	2,655

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社とし連結の範囲に含めたこと等に伴い、前連結会計年度の末日に比べ「物流関連事業」のセグメント資産が15,316百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントを「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」の3区分としておりましたが、平成28年4月1日に信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社化したことなどから「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」はより一層密接な関係になり、事業内容に関して適切な情報を把握し経営判断を行うため当第1四半期連結会計期間より事業区分を見直し、「物流関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

物流関連事業において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において895百万円であります。

(企業結合等関係)
 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 信州名鉄運輸株式会社

事業の内容 一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物運送を含む)、貨物利用運送事業、
 流通事業(倉庫業)等一貫体制の総物流事業

②企業結合日 平成28年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社(以下「信州名鉄運輸」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

④結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる成長、お客様への付加価値の提供や企業価値及び株主価値の向上という観点から、当社グループと信州名鉄運輸が強固な連携体制を構築し、グループの意思決定・資源配分の決定等のスピードアップを可能にする枠組みを構築することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 4,497百万円

取得の対価 当社普通株式

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	信州名鉄運輸 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 交換比率	1	1.1

信州名鉄運輸の普通株式1株に対して、当社普通株式1.1株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する信州名鉄運輸の普通株式1,713,600株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

②株式交換比率の算定方法

当社及び信州名鉄運輸は本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公平性を期すため、当社は大和総研を、信州名鉄運輸は朝日税理士法人を第三者算定機関としてそれぞれ選定し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼いたしました。

大和総研は、当社については、当社が名古屋証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を採用して算定を行いました。信州名鉄運輸については、非上場株式であり市場株価が存在しないため、信州名鉄運輸と類似の事業を営む上場会社が複数存在することから類似会社比較法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）をそれぞれ使用して算定を行いました。

なお、市場株価法では、当社について、平成27年12月24日を基準日として、当社株式の名古屋証券取引所 市場第二部における基準日の終値、平成27年11月25日から基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値、平成27年9月25日から基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値及び平成27年6月25日から基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値を用いて評価を行いました。類似会社比較法では、信州名鉄運輸について、事業規模等の類似性を考慮し、類似会社として丸全昭和運輸株式会社、株式会社アルプス物流等10社を選定したうえ、企業価値に対する償却前営業利益の倍率及び時価総額に対する純利益の倍率を用いて評価を行い、それらの結果を基に株式交換比率のレンジを0.60～1.49として算定しております。

DCF法では、信州名鉄運輸について、信州名鉄運輸の事業計画、直近までの業績の動向等の諸要素を考慮した信州名鉄運輸の財務予測に基づき、信州名鉄運輸が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値や株式価値を評価しております。具体的には、割引率を4.68%～5.68%とし、継続価値の算定にあたっては定率成長モデルを採用し、成長率を0.00%として算定しております。それらの結果を基に株式交換比率のレンジを1.06～1.92として算定しております。

当社は、第三者機関による交換比率の算定結果を参考に、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に(4)①記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

③交付株式数

当社普通株式 8,143,516株（新株発行）